



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
 コード番号 3431 URL <http://www.mivaii-eng.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青田 重利  
 (氏名) 安部 尚男

TEL 03-5649-0111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,975	△6.8	1,065	87.6	1,121	83.3	797	△61.5
28年3月期第2四半期	19,291	67.7	567	24.8	611	29.8	2,072	402.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,017百万円 (△45.4%) 28年3月期第2四半期 1,864百万円 (203.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.71	—
28年3月期第2四半期	30.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	44,085	19,157	38.3
28年3月期	45,964	18,460	35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,898百万円 28年3月期 16,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△4.8	1,000	△8.1	1,000	△12.7	700	△70.3	10.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	69,194,543 株	28年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,125,931 株	28年3月期	1,122,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	68,070,479 株	28年3月期2Q	68,076,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況(連結)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れや英国のEU離脱問題などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く、生産に持ち直しの動きが見られ、景気はこのところ弱さも見られるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が緩やかな減少傾向のなか、上期の総発注量は前倒し発注が期待されましたが前年同期比で減少し、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進した結果、214億21百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の施工は概ね順調に推移したものの一部工事の期ズレなどが発生したことから、179億75百万円（同6.8%減）となりました。

損益につきましては、採算性の高い工事の進捗が上期に集中したことや引き続き経営全般にわたるコスト削減と設計変更による契約金額の増額に注力した結果、営業利益は10億65百万円（同87.6%増）、経常利益は11億21百万円（同83.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に負のれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、7億97百万円（同61.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を推進したことにより、173億91百万円（同44.8%増）となりました。

売上高につきましては、一部工事の進捗遅れなどにより、106億96百万円（同12.9%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費削減などに取り組んだものの、工事損失引当金の計上もあり、営業利益は5億57百万円（同19.8%減）となりました。

## (エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの、受注環境の厳しさから、40億28百万円（同61.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、70億57百万円（同4.7%増）となりました。

損益につきましては、設計変更による契約金額の増額があったことや経費節減などにより、営業利益は5億76百万円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して18億79百万円減少し、440億85百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が進んだことにより、現金預金が35億91百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が48億92百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して25億76百万円減少し、249億27百万円となりました。主な要因は、手持ち資金の増加分を返済に充てたため短期借入金が23億15百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億97百万円増加し、191億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億24百万円増加したことと、非支配株主持分が2億円増加したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して35億91百万円増加し97億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億23百万円の資金増加（前年同期は17億32百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少48億92百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の資金減少（前年同期は41億25百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億36百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億92百万円の資金減少（前年同期は8億6百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少23億15百万円、配当金の支払額2億70百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、ファンダメンタルズは引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しておりますが一部弱さも見られ、下期には第2次補正予算も執行される見込みです。一方、海外経済や金融資本市場の動向など先行き不透明感があります。

橋梁事業におきましては、今年度の総発注量は結果的に下期に偏ることが予想され前年度とほぼ同水準となるものと思われませんが、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われま。このような環境下、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、総合エンジニアリング力を発揮し絶対的な受注量の確保に努めてまいります。

保全事業につきましては、高速道路各社及びJR各社による高速道路や新幹線などの大規模更新、大規模修繕工事が、継続的に発注される見通しですが、応札会社は、総合エンジニアリング力を有する会社に限られ、この状況は更に強まるものと考えられます。このような需要環境のなか、積極的に対応し同事業の強化拡大を図ってまいります。

鉄道橋・鉄構事業につきましては、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連におきましても、独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、ハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物の需要が見込まれ、これまでの豊富な実績、営業力、技術力を駆使して受注活動を強力に推進し、施工量と収益性を確保してまいります。

また、建築・土木関連事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、関連施設の建設が本格化していく見込みであり、個別案件ごとの取り組みを強化してまいります。

FRP事業につきましては、有望な製品も多く安定的需要が見込まれており、FRP合成床板、F-D e c k (緊急時の渡し板) など新製品の充実を図り、グループを挙げて顧客開拓を強化してまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核として宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、きめ細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流、i-Constructionの推進に取り組むとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、取り巻く事業環境が厳しく、先行き不透明であるため、現時点では平成28年5月13日公表数値を据え置くことといたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,187,964	9,779,402
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	16,761,794
未成工事支出金	1,045,450	1,411,886
その他	1,199,215	425,904
流動資産合計	30,086,668	28,378,988
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,152,124	3,100,696
有形固定資産合計	11,180,316	11,128,889
無形固定資産	135,293	113,978
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,142	3,938,722
その他	596,536	587,085
貸倒引当金	△62,540	△62,540
投資その他の資産合計	4,562,139	4,463,267
固定資産合計	15,877,749	15,706,135
資産合計	45,964,417	44,085,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,273,489	6,623,369
短期借入金	6,845,000	4,530,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	66,873	132,538
未成工事受入金	2,356,079	2,903,863
完成工事補償引当金	770,223	766,230
工事損失引当金	2,602,400	2,009,300
事業構造改善引当金	384,551	196,540
賞与引当金	283,918	447,896
その他	874,731	1,323,771
流動負債合計	21,757,266	18,933,510
固定負債		
長期借入金	—	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	70,269	73,498
退職給付に係る負債	2,737,831	2,765,459
その他	1,149,090	1,065,622
固定負債合計	5,746,899	5,994,289
負債合計	27,504,166	24,927,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,206
利益剰余金	5,931,124	6,456,053
自己株式	△227,098	△227,553
株主資本合計	12,450,241	12,974,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,089	842,760
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△445,309	△405,869
その他の包括利益累計額合計	3,952,025	3,924,136
非支配株主持分	2,057,983	2,258,481
純資産合計	18,460,251	19,157,324
負債純資産合計	45,964,417	44,085,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	19,291,468	17,975,004
完成工事原価	17,404,579	15,603,057
完成工事総利益	1,886,889	2,371,947
販売費及び一般管理費	1,318,953	1,306,248
営業利益	567,935	1,065,698
営業外収益		
受取利息	1,814	906
受取配当金	49,735	51,110
受取賃貸料	18,538	15,718
スクラップ売却益	2,976	3,844
その他	14,180	17,593
営業外収益合計	87,246	89,173
営業外費用		
支払利息	32,521	21,164
前受金保証料	7,855	11,080
その他	3,277	1,558
営業外費用合計	43,654	33,803
経常利益	611,527	1,121,068
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	950
負ののれん発生益	1,498,208	—
その他	18,505	57
特別利益合計	1,516,713	1,008
特別損失		
固定資産除却損	12,867	11,260
その他	—	56
特別損失合計	12,867	11,316
税金等調整前四半期純利益	2,115,373	1,110,760
法人税、住民税及び事業税	85,621	65,422
法人税等調整額	5,845	23
法人税等合計	91,466	65,446
四半期純利益	2,023,906	1,045,314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,234	248,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,072,140	797,216

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,023,906	1,045,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,422	△67,329
土地再評価差額金	2,337	—
退職給付に係る調整額	27,262	39,440
その他の包括利益合計	△159,822	△27,889
四半期包括利益	1,864,084	1,017,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912,318	768,500
非支配株主に係る四半期包括利益	△48,234	248,924

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,115,373	1,110,760
減価償却費	256,159	258,744
負ののれん発生益	△1,498,208	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△962,395	△593,100
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△51,126	△188,010
受取利息及び受取配当金	△51,550	△52,016
支払利息	32,521	21,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,318,622	4,892,243
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△281,904	△374,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,779	△594,914
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	95,160	547,783
その他	364,556	1,342,958
小計	△2,148,256	6,371,283
利息及び配当金の受取額	52,548	53,031
利息の支払額	△32,554	△21,156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	396,213	120,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,732,050	6,523,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,394,600	—
有形固定資産の取得による支出	△278,379	△236,033
その他	18,855	△4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,125,076	△240,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△2,315,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△134,986	△270,198
非支配株主への配当金の支払額	—	△47,600
その他	△58,515	△59,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,498	△2,692,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,199,524	3,591,438
現金及び現金同等物の期首残高	5,466,685	6,187,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,333	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,600,876	9,779,402

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	12,277,795	6,741,990	1,155	19,020,940	270,528	19,291,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,222	11,602	635,845	985,669	△985,669	—
計	12,616,017	6,753,592	637,000	20,006,609	△715,141	19,291,468
セグメント利益又は損 失(△)	694,832	△200,609	542,712	1,036,936	△469,000	567,935

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、工事進行基準利益の調整額△87千円、セグメント間取引消去△374,625千円及び全社費用△94,287千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	10,696,157	7,057,681	1,385	17,755,225	219,779	17,975,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377,064	—	233,416	610,480	△610,480	—
計	11,073,222	7,057,681	234,801	18,365,705	△390,700	17,975,004
セグメント利益	557,468	576,766	162,525	1,296,760	△231,061	1,065,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額11,263千円、セグメント間取引消去△170,049千円及び全社費用△72,276千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	12,311,202	61.7	10,473,438	61.8	26,703,572	66.1
エム・エムブリッジ	7,362,035	36.9	6,265,461	36.9	13,630,120	33.7
その他	1,155	0.0	1,385	0.0	1,692	0.0
調整額	270,528	1.4	219,779	1.3	84,738	0.2
合計	19,944,921	100.0	16,960,065	100.0	40,420,122	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	12,006,735	53.5	17,391,018	81.2	29,865,129	63.0
エム・エムブリッジ	10,429,418	46.5	4,028,707	18.8	17,516,783	37.0
その他	1,155	0.0	1,385	0.0	1,692	0.0
合計	22,437,309	100.0	21,421,111	100.0	47,383,604	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	32,440,783	61.6	42,785,011	70.8	36,090,151	63.3
エム・エムブリッジ	20,526,973	38.9	17,970,314	29.7	20,999,288	36.8
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△270,528	△0.5	△304,517	△0.5	△84,738	△0.1
合計	52,697,228	100.0	60,450,808	100.0	57,004,701	100.0

## ③ 販売の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	12,277,795	63.6	10,696,157	59.5	26,486,820	66.3
エム・エムブリッジ	6,741,990	35.0	7,057,681	39.3	13,357,040	33.5
その他	1,155	0.0	1,385	0.0	1,692	0.0
調整額	270,528	1.4	219,779	1.2	84,738	0.2
合計	19,291,468	100.0	17,975,004	100.0	39,930,290	100.0